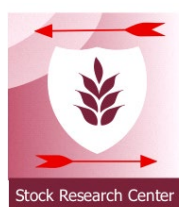


ホリスティック企業レポート エブレン

6599 東証 JQS

新規上場会社紹介レポート
2020年6月30日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20200629

インフラシステム向け組込型コンピューター及び周辺機器の設計・製造・販売を行う 顧客の仕様に合わせたカスタム製品が中心

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【6599 エブレン 業種:電気機器】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/3	3,309	-8.2	364	5.5	388	7.5	261	2.4	185.8	2,126.9	10.0
2020/3	3,183	-3.8	283	-22.3	303	-21.9	200	-23.4	146.7	2,259.7	15.0
2021/3 予	3,374	6.0	337	19.1	314	3.6	207	3.5	140.4	-	18.0

(注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

2. 2021/3期は会社予想。2021/3期予想EPSは自己株式の処分数(142.9千株)を含めた期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	商い出来ず(2020年6月29日)	本店所在地 東京都八王子市
発行済株式総数	1,536,000株	設立年月日 1973年10月22日
時価総額	---	代表者 上村 正人
上場初値	商い出来ず(2020年6月29日)	従業員数 113人(2020年4月)
公募・売価格	1,350円	事業年度 4月1日~翌年3月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎年6月
		【主幹事証券会社】 野村證券
		【監査人】 太陽有限責任監査法人

> 事業内容

注1) ラック
ボードコンピューターを挿入して使用する筐体(箱)。

注2) ボードコンピューター
CPU ボードや I/O ボード等を総称した名称。

注3) CPU ボード
計算やプログラムを実行するもので、コンピューターの頭脳に相当する部分。

注4) I/O ボード
コンピューターにつながれた入出力機器を制御する部分。

◆ 産業用コンピューター及び周辺製品を設計・製造・販売

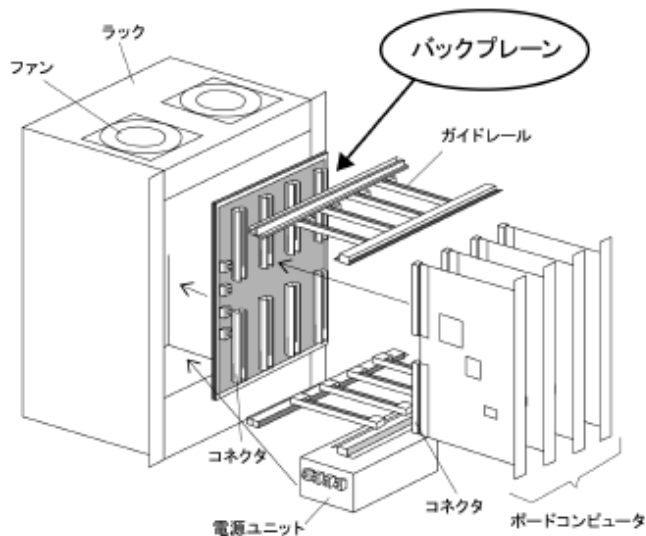
エブレングループはエブレン(以下、同社)及び中国の蘇州惠普聯電子有限公司で構成されており、産業用電子機器や工業用コンピューターに使用されるバックプレーン、ラック^{注1)}(システムラックやコンピューターシャーシ)及びボードコンピューター^{注2)}を含む周辺機器等の開発、設計、製造、販売を行っている。

同社の主力製品であるバックプレーンは CPU ボード^{注3)}や I/O ボード^{注4)}等の各種回路基板(ボードコンピューター)を相互に接続して信号伝送を行う回路及び基板に電力を供給する回路を備え、これらの基板の着脱をコネクタを介して自在にできるようにしたユニットを指す(図表1)。

同社の社名は「Electronics BRAINs」からの造語で、エレクトロニクス分野における頭脳、知力の集団となることを目標とし、最高のソリューションを提供することのできるブレインでありたいとの思いが込められている。同社は1973年に設立されて以来、産業用電子機器のバックプレーンや電子機器および工業用コンピューターの本体まわりの設計と生産技術を専門領域としている。

納入先の産業用電子機器メーカーや機械装置メーカー等は選択と集中を進めてきたことから、各々得意分野に資源を重点配分する一方で、重点分野以外においては同社のような専門メーカーへ依存する傾向が強くなっている。同社は顧客の生産工場として活用してもらうことを目標としており、開発、試作、量産のどの段階からでも請け負っている。

【 図表 1 】 バックプレーン、ラック、ボードコンピューター



(出所) 届出目論見書

同社は規格に準拠した標準品も取り扱っているが、多種少量、変種変量が当たり前の産業用電子機器メーカーの独自の仕様に合わせたカスタム製品を中心に取り扱っている。また、バックプレーン単体ではなく、顧客の要望に合わせてデザインしたラックに組み込み、電源ユニットやファン等を取り付け、配線した上でコンピューター本体として完成した製品の販売も行っている。

注5) IoT

Internet of Thingsの略称。家電や自動車といったモノをインターネットにつなぐ技術。IoTの活用により遠隔地から対象物を制御したり、モノ同士で通信を行うことが可能になる。

ボードコンピューターには半導体製造装置や鉄道車両等の大規模なシステムで使用される、バックプレーンに接続して複数のボードコンピューターと一緒に動作するものや、IoT^{注5}やエッジコンピューティング^{注6}等、比較的小規模な分野で使用される、1枚のボードコンピューターのみで動作するものがある。

注6) エッジコンピューティング

膨大なデータを処理するクラウドサーバーの負荷を軽減するために、データの発生源に近いところで情報を収集し、クラウドへ送る前に情報処理を実行する考え方。

コンピューターとして動作させるためにはCPUの他に記憶装置、入出力装置、通信装置等を回路基板に組み込む必要があるが、顧客はCPUの開発に専念し、ボードコンピューターとして動作させることは同社グループが担当するケースが増えている。換言すれば、単なる部品の供給というよりは完成品に近いユニットまで提供できないと顧客ニーズを満たすことが出来ない。

産業用電子機器では、回路基板を自由に抜き差しできるバックプレーン方式が一般的に採用されているため、応用分野は多岐に亘っている。また、ボードコンピューターも広く使用されている。このため、同社の売上高は製品別ではなく、「通信機器」、「電子応用装置」、「電気計測器」、「交通関連装置」、「防衛・その他」の5つの応用分野に分類され、開示されている(図表2)。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

半導体製造装置や検査・計測機器が主な適用となる電気計測器分野が中心で、売上高の半分を占めている。また、同社単体では全ての応用分野の製品を、中国子会社は電子応用装置分野と電気計測器分野の製品を製造している。

同社グループの取引先は大手・中堅電機メーカー約 220 社に上っており、上位 10 社で売上高の約 50%、上位 30 社で約 75%、上位 50 社で約 90%を占めている。ちなみに最大顧客である、半導体製造装置の受託製造を行うアパールデータ(6918 東証 JQS)向け売上高は 19/3 期の全売上高の 16.7%を占めており、アパールデータ向けの主な最終ユーザーは東京エレクトロン(8035 東証一部)である。

【 図表 2 】 応用分野別売上高

応用分野	主な適用機器	19/3期		20/3期	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
通信機器	基地局通信装置、ブロードバンド関連装置(光ネットワーク関連装置)、放送映像装置、電力関連、プラント等	623	18.8	490	15.4
電子応用装置	医療機器(CTスキャナー、MRI、超音波診断装置、血液分析装置等)、HPC(スーパーコンピューター)、サーバー等	390	11.8	357	11.2
電気計測器	半導体製造装置、半導体・IC測定器(ロジックICテスター、メモリーICテスター、ボードテスター)、FA機器、ロボット等	1,676	50.6	1,564	49.1
交通関連装置	高速道路交通システム関連装置(ITS)、列車搭載装置、車両・船舶・航空機搭載装置、航空管制装置等	417	12.6	558	17.5
防衛・その他	軍用車両・船舶・航空機等搭載装置、監視カメラシステム、組立機械・装置等	201	6.1	212	6.7
合計		3,309	100.0	3,183	100.0

(注) 各数値は端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ データ蓄積に基づいた開発力と新規格への対応力

同社は実績によって培われたデータベースを基に、多種少量、変種変量のカスタム製品においても設計期間の短縮化やコスト低減を実現している。

同社は年間約 150 機種を設計しており、設計回路のパターンや個々の電子部品の特性等をデータベース化している。新規の設計を受託した際には過去の類似案件を利用するとともに、追加的な独自部分のみを新規作成することで設計開発の効率化を図っている。

新規格への対応については産業用コンピューターのグローバルな業界団体である PCI Industrial Computer Manufacturers Group (PICMG) に参画し、新しい規格情報を収集している。PICMG は遠距離通信、軍事、産業といった分野向け、および汎用の組み込みコンピュータ・アプリケーション向けにオープンな標準仕様を参画企業が協力して策定する団体である。

製造面では各種のコネクターや様々なサイズや厚さのプリント基板に対応できる自動組立装置や検査装置を自社で設計、開発して使用している。

> 事業環境

◆ コロナ禍においても大きな影響を受けていない足元の生産・受注
 同社は、現時点では、生産・受注状況に大きな変化がなく、新型コロナウイルス感染拡大の影響については軽微としている。最終ユーザーの一社である東京エレクトロンが6月18日に21/3期業績予想を公表したが、IoT/5G/AIの普及により中長期的に半導体及びフラットパネルディスプレイ(FPD)への需要が拡大する見通しであることを背景に、半導体製造装置及び FPD 製造装置市場はともに前期比 10%程度の増加を見込んでいるという内容であった。

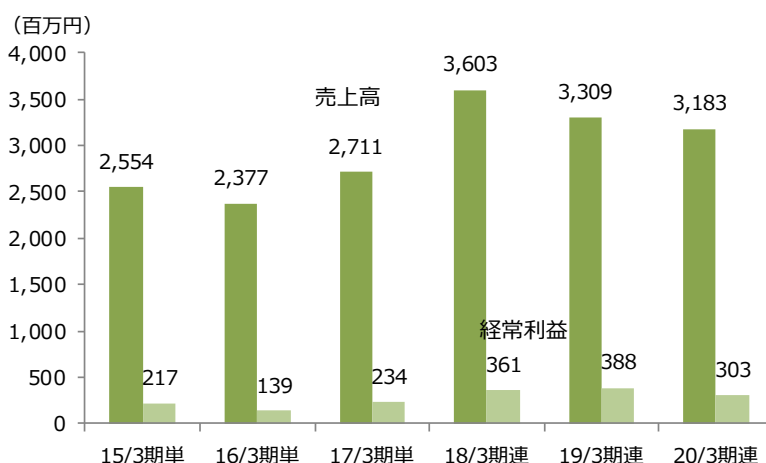
同社製品の応用分野は社会インフラ構築に関連するものが多く、相対的に景気後退等に対しては抵抗力があるようである。

尚、当社の主力製品であるバックプレーンは、産業用コンピューターメーカー、ラックメーカー、コネクターメーカー等が製造しており、多数の市場参加者が存在する。しかし、未公開企業が多いことや、カスタマイズされた製品が中心であること、単品というよりはユニット化されたものが多いことから、市場規模を示す客観的なデータは見当たらない。

> 業績

◆ 業績推移
 同社は、情報、通信、計測、制御、映像、交通、FA、メディカル、防衛等の分野で使用される産業用電子機器向けに製品を供給しているため、納入先業界の景況に業績は左右される。更に設備投資や新製品開発といった大きなサイクルの影響も受ける(図表 3)。

【 図表 3 】 業績推移



(注) 18/3期より連結ベースでの開示も開始
 (出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 19年3月期業績

19/3 期業績は、売上高 3,309 百万円(前期比 8.2%減)、営業利益 364 百万円(同 5.5%増)、経常利益 388 百万円(同 7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 261 百万円(同 2.4%増)であった。

応用分野別売上高を見ると、通信機器分野はケーブルテレビや光回線の基地局向け需要が安定して増加したため前期比 24.1%増収、交通関連装置分野が同 28.8%増収、防衛・その他分野が同 22.5%増収となったが、電子応用装置分野は 18/3 期に 461 百万円を計上した ExaScaler (東京都千代田区)向けの HPC (スーパーコンピューター)に関する売上が無くなったため同 51.9%減収、電気計測器分野は半導体関連装置メーカーが 19/3 期下期に在庫調整を実施したことや設備投資を延期したことの影響を受け、同 7.0%減収となった。

前期比減収であったにもかかわらず、増益となったのは、数年前に設計した、開発費が償却済みのボードコンピューターの出荷があり、この利益貢献が大きかったことによるものである。

◆ 20年3月期業績

20/3 期業績は、売上高 3,183 百万円(前期比 3.8%減)、営業利益 283 百万円(同 22.3%減)、経常利益 303 百万円(同 21.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 200 百万円(同 23.4%減)であった。

応用分野別売上高では、通信機器分野は 4G 用中継局の減少、放送機器のオリンピック特需の減少等により、前期比 21.3%減収となった。電子応用装置分野では HPC 向け売上高は増加したが、医療機器向けで顧客が血液分析装置の生産調整を行ったため、その影響を受けて同 8.5%減収、電気計測器分野はメモリー用半導体製造装置の生産調整の影響を受けたことにより、同 6.7%減収となった。

一方、交通関連装置分野は車両本体に搭載される製品に加え、地上設備や保安装置関係が好調であったため前期比 33.8%増収、防衛・その他分野は顧客の 19/3 期の設備投資の一部が 20/3 期にずれ込んだため同 5.5%増収となった。

◆ 21年3月期の会社計画

同社の21/3期計画は、売上高3,374百万円(前期比6.0%増)、営業利益337百万円(同19.1%増)、経常利益314百万円(同3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益207百万円(同3.5%増)である(図表4)。

【図表4】業績予想

	19/3期			20/3期			21/3期予想		
	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	3,309	100.0	-8.2	3,183	100.0	-3.8	3,374	100.0	6.0
通信機器	623	18.8	24.1	490	15.4	-21.3	526	15.6	7.3
電子応用装置	390	11.8	-51.9	357	11.2	-8.5	351	10.4	-1.7
電気計測器	1,676	50.6	-7.0	1,564	49.1	-6.7	1,814	53.8	16.0
交通関連装置	417	12.6	28.8	558	17.5	33.8	496	14.7	-11.1
防衛・その他	201	6.1	22.5	212	6.7	5.5	186	5.5	-12.3
売上原価	2,580	78.0	-10.0	2,524	79.3	-2.2	2,640	78.2	4.6
売上総利益	728	22.0	-1.1	658	20.7	-9.6	734	21.8	11.6
販売費及び一般管理費	364	11.0	-6.7	375	11.8	3.0	397	11.8	5.9
営業利益	364	11.0	5.5	283	8.9	-22.3	337	10.0	19.1
営業外損益	23	0.7	-	20	0.6	-	-23	-0.7	-
経常利益	388	11.7	7.5	303	9.5	-21.9	314	9.3	3.6
特別損益	0	0.0	-	0	0.0	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	388	11.7	7.5	303	9.5	-21.9	314	9.3	3.6
親会社株主に帰属する当期純利益	261	7.9	2.4	200	6.3	-23.4	207	6.1	3.5

(注) 予想は会社予想

(出所) 届出目録見書、「東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

応用分野別売上高については、以下の前提条件を置いている。

通信機器(前期比7.3%増収)

- ・ 1G用ブロードバンド装置が減少する半面、10G用装置の需要は増加すると見込むが、10G用装置の設置台数は回線数や速度性能の向上と小型化により、1G用装置の約8分の1となることから通信機器の売上高は減少を見込んでいる。
- ・ 放送機器向けについては、オリンピック向け特需は終了したが、4K/8K放送に対応するための更新需要により前期比横ばいを計画。
- ・ 電力機器向けは電力会社の設備投資再開を見込み増収を予想。

電子応用装置(前期比1.7%減収)

- ・ 医療機器は顧客の生産計画に基づき減収を予想。
- ・ HPCは横ばい予想。

電気計測器(前期比16.0%増収)

- ・ 半導体各社は半導体製造装置への投資拡大が見込まれるため、半導体製造装置向けは前期比26.4%増収を計画している。

交通関連装置(前期比11.1%減収)

- ・ 同分野の最終需要家は每期概ね同額の設備投資予算額を設定しているため、前倒しで実施した翌年度は設備投資を減額し、逆の場合は増額するという傾向がある。20/3期に21/3期分を前倒しで販売したため、21/3期は前期比減収と予想。

防衛・その他(前期比 12.3%減収)

- ・ 同分野の最終需要家も交通関連装置と同様に每期概ね同額の設備投資予算額を設定しているため、前倒しで実施した翌年度は設備投資を減額し、逆の場合は増額するという傾向がある。前期に 21/3 期分を前倒しで販売したため、21/3 期は前期比減収を見込んでいる。

売上総利益率は 21.8%と前期比 1.1%ポイントの改善を見込んでいる。売上原価については材料費、労務費、製造経費を積み上げ方式で算出しているとのことであるが詳細は開示されていない。なお、各応用分野の売上原価率には大きな差はないとしている。

販管費率は前期と同水準の 11.8%を見込んでいる。各費用を積み上げて算出しているが、売上原価予算同様に詳細は開示されていない。営業利益は前期比 19.1%増と同社は予想している。

営業外費用のうち上場関連費用として 20 百万円を見込み、経常利益は前期比 3.6%増を計画している。

◆ 成長戦略

同社は中長期的な戦略として 1) ユニット供給の拡大、2) コア事業の強化、3) デジタル化、5G、IoT 等への対応、4) 放熱技術研究への取り組み、5) コストダウンと中国子会社の活用を挙げている。

1) ユニット供給の拡大

同社グループの顧客である電子機器メーカーは全プロセスを自社で完結するというよりは経営資源の有効活用、開発期間の短縮やコスト削減を念頭にユニット製品として部材を調達することが一般的となってきた。顧客ニーズに応えられるよう、単なるパーツの供給ではなく完成品に近い製品への対応力を強化する方針である。

2) コア事業の強化

同社はバックプレーンとボードコンピューターの開発・製造をコア事業と認識しているが、新製品の開発とバリエーションの拡充並びにコスト削減を考えている。

3) デジタル化、5G、IoT 等への対応

コンピューターと通信技術の融合によって実現される新たな社会への流れは同社にとって事業機会の拡大の好機ととらえている。

4) 放熱技術研究への取り組み

コンピューターの高速化に伴い集積回路部品の発熱を如何に抑えるか

が重要な技術的課題となっている。同社は放熱技術をテーマに研究に取り組んでいる。

5) コストダウンと中国子会社の活用

02年に中国子会社を設立したが、中国国内の需要や中国に進出した日系エレクトロニクスメーカーの需要を取り込むための拠点であり、現地生産によってコスト競争力のある製品供給を実現するための位置付けを更に深化させてゆく方針である。

尚、同社製品が利用されている分野別の今後の需要を予測する上で重要なキーワードについて、図表5に示した。

【図表5】需要増を牽引するキーワード

応用分野	今後の需要増を牽引するキーワード
通信機器	5G、クラウド、ビッグデータ、eスポーツ
電子応用装置	少子高齢化、医療費削減、スマート工場、eスポーツ
電気計測器	5G、クラウド、ビッグデータ、スマート工場
交通関連装置	自動運転
防衛・その他	防災・セキュリティ

(出所) ホームページより抜粋

> 経営課題/リスク

◆ 市場動向の変動によるリスク

同社の顧客は産業用コンピューターを使用するあらゆる業種に分散しているが、近年は半導体製造装置関連の売上高が増加している。このため半導体市況や半導体設備投資が低迷した場合には、同社グループの財政状態や業績に影響を与える場合がある。

◆ 新型コロナウイルスの感染拡大について

新型コロナウイルス感染症拡大による景気後退がより厳しくなったり、サプライチェーンへの影響が更に深刻になった場合、同社業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 情報流出のリスク

同社は取引先の機密情報を保有しているが、過失や違法あるいは不正なアクセス等により漏洩した場合は、取引先等からの信頼が毀損され同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2018/3		2019/3		2020/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,603	100.0	3,309	100.0	3,183	100.0
売上原価	2,867	79.6	2,580	78.0	2,524	79.3
売上総利益	736	20.4	728	22.0	658	20.7
販売費及び一般管理費	390	10.8	364	11.0	375	11.8
営業利益	345	9.6	364	11.0	283	8.9
営業外収益	20	-	24	-	20	-
営業外費用	4	-	0	-	0	-
経常利益	361	10.0	388	11.7	303	9.5
税金等調整前当期純利益	361	10.0	388	11.7	303	9.5
親会社株主に帰属する当期純利益	255	7.1	261	7.9	200	6.3

貸借対照表	2018/3		2019/3		2020/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,879	68.8	2,839	69.2	2,938	70.0
現金及び預金	1,204	28.8	1,128	27.5	1,292	30.8
売上債権	897	21.4	824	20.1	847	20.2
棚卸資産	682	16.3	784	19.1	742	17.7
固定資産	1,305	31.2	1,262	30.8	1,259	30.0
有形固定資産	891	21.3	902	22.0	891	21.2
無形固定資産	18	0.4	11	0.3	8	0.2
投資その他の資産	395	9.4	347	8.5	359	8.6
総資産	4,185	100.0	4,101	100.0	4,197	100.0
流動負債	962	23.0	779	19.0	726	17.3
買入債務	596	14.2	482	11.8	470	11.2
短期借入金	71	1.7	66	1.6	16	0.4
1年内返済予定の長期借入金	45	1.1	39	1.0	39	0.9
固定負債	490	11.7	415	10.1	383	9.1
長期借入金	130	3.1	90	2.2	50	1.2
純資産	2,732	65.3	2,905	70.8	3,087	73.6
自己資本	2,732	65.3	2,905	70.8	3,087	73.6

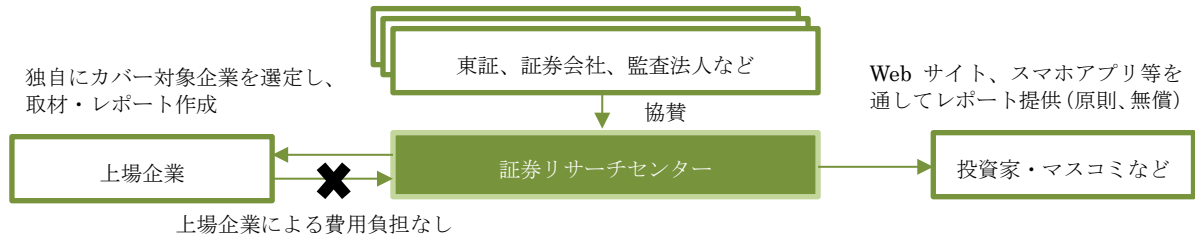
キャッシュ・フロー計算書	2018/3		2019/3		2020/3	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-8	86	276			
減価償却費	21	21	21			
投資キャッシュ・フロー	22	-120	93			
財務キャッシュ・フロー	105	-127	-103			
配当金の支払額	-14	-14	-13			
現金及び現金同等物の増減額	120	-166	264			
現金及び現金同等物の期末残高	1,078	911	1,176			

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。